

## 長野県総合 5 か年計画の推進体制等

	ページ
1 長野県総合 5 か年計画に係るプロジェクト推進要綱	1
2 長野県総合 5 か年計画「達成目標」一覧	3
3 プロジェクト別・部局別事業整理表	11

## 長野県総合5か年計画に係るプロジェクト推進要綱

### (趣旨)

第1 長野県総合5か年計画のプロジェクトを推進するため、3つの「基本方針」を堅持しながら、各部局が責任を持って取り組む体制（縦申し）と部局横断的に取り組む体制（横申し）を組み合わせることにより、プロジェクトに柔軟に対応できる、部局間の連携を明確にした体制を構築する。

### (推進体制等)

第2 各プロジェクトに総括マネージャーと推進リーダーを置く。

- (1) 各プロジェクトの主要な取組を担当する部局長等を推進リーダーに任命する。
- (2) 推進リーダーのうちから、当該プロジェクトの進捗管理を行うための総括マネージャーを任命し、部局間の連携を図る。
- (3) 総括マネージャーと推進リーダーは別表のとおりとする。

### (推進の期間)

第3 プロジェクト推進の期間は、平成25年4月1日から計画期間終了までとする。

### (総括マネージャーの役割)

第4 総括マネージャーの役割は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 毎年度の当該プロジェクトの進捗状況・課題の把握、有識者会議への対応等の政策評価段階における進捗管理の統括
- (2) 次年度の当該プロジェクトの重点施策のとりまとめ

### (関連プロジェクト、部局間の連携)

第5 総括マネージャーと推進リーダーはプロジェクト間の連携に留意する。

- 2 個別の取組の内容に応じて、庁内外のメンバーによるタスクフォースを編成するなど機動的・弾力的に推進するものとする。

### (事務局)

第6 プロジェクトの推進に係る事務局を企画部企画課に置き、総合調整を行う。

### (補則)

第7 この要綱に定めるもののほか、プロジェクト推進に関して必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(別表)

プロジェクト名	役職名
1 次世代産業創出プロジェクト	
総括マネージャー	商工労働部長
推進リーダー	健康福祉部長、環境部長、商工労働部長
2 農山村産業クラスター形成プロジェクト	
総括マネージャー	観光部長
推進リーダー	商工労働部長、観光部長、農政部長、林務部長
3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト	
総括マネージャー	環境部長
推進リーダー	環境部長、農政部長、林務部長、企業局長
4 健康づくり・医療充実プロジェクト	
総括マネージャー	健康福祉部長
推進リーダー	健康福祉部長、教育長
5 雇用・社会参加促進プロジェクト	
総括マネージャー	商工労働参事
推進リーダー	企画部長、健康福祉部長、商工労働参事、教育長
6 誇りある暮らし実現プロジェクト	
総括マネージャー	総務部長
推進リーダー	企画部長、総務部長、環境部長、建設部長
7 活動人口増加プロジェクト	
総括マネージャー	企画部長
推進リーダー	企画部長、健康福祉部長、観光部長
8 教育再生プロジェクト	
総括マネージャー	教育長
推進リーダー	総務部長、企画部長、教育長
9 信州ブランド確立プロジェクト	
総括マネージャー	観光部長
推進リーダー	環境部長、商工労働部長、観光部長、農政部長、林務部長

# しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）「達成目標」一覧

※ プロジェクトに掲げた目標は欄外にプロジェクト番号を表示し指標名の下に【】でプロジェクト(PJ)名を記載しています。

## 1 産業・雇用

	指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
					部局	課
<b>1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興</b>						
	製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5千億円 (H29年)	生産額から税額、原材料使用額、減価償却額等を控除した額 [リーマン・ショック前の水準を参考に設定]	商工労働部	産業政策課
①	企業誘致件数 【次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	県内の敷地面積1,000㎡以上の工場・研究所の立地件数 [リーマン・ショック前の年間立地件数の水準を参考に設定]	商工労働部	次世代産業集積室
<b>1-2 強みを活かした観光の振興</b>						
	観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	県内観光地の延べ利用者数 [H24年実績見込みから5%増加を目標に設定]	観光部	観光企画課
②	観光消費額 【農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	県内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [H24年実績見込みから5%増加を目標に設定]	観光部	観光企画課
	旅行者満足度	—	大変満足 20.0% 必ず再訪したい 20.0%	県内の観光地で「大変満足」「必ず再訪したい」と回答する観光旅行者の割合 [全国の著名な観光地と比較しても遜色ない数値を目標として設定]	観光部	観光振興課
②	外国人宿泊者数 【農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	県内の外国人延べ宿泊者数 [倍増を基本に中国をはじめとする最重点市場からの宿泊者の増加を見込み設定]	観光部	国際観光推進室
<b>1-3 夢に挑戦する農業</b>						
②	農業農村総生産額 【農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	農産物産出額と農業関連産出額の合計額 [品目ごとの過去の増減率と今後の生産振興方針等をもとに設定]	農政部	農業政策課
	企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	高い技術と経営力を持つ農業経営体の数 [現状の1割強の増加を目標に設定]	農政部	農村振興課
③	耕地面積 【環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	農作物の栽培を目的とする土地の面積 [過去の動向を踏まえ、遊休農地の再生・活用により減少割合を抑えることを目標に設定]	農政部	農業政策課
③	遊休農地の再生・活用面積 【環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	年間に再生・利用される遊休農地の面積 [現状の5割強の増加を目標に設定]	農政部	農村振興課
	おいしい信州ふーど（風土）の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	おいしい信州ふーど（風土）を知っている県民の割合（県政モニター調査） [りんご3兄弟（県オリジナル品種）のH24年度の認知度と同程度の目標を設定]	農政部	農産物マーケティング室
<b>1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり</b>						
	民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	H25～29年度の間伐面積の累計 [間伐必要面積と過去の整備動向から設定]	林務部	森林づくり推進課
②	素材生産量 【農山村産業クラスター形成PJ】	329千m <sup>3</sup> (H23年度)	610千m <sup>3</sup>	民有林と国有林における素材生産量 [民有林の間伐面積等の伸び率や国有林伐採計画量から設定]	林務部	県産材利用推進室
	県産材の製材品出荷量	109千m <sup>3</sup> (H23年度)	184千m <sup>3</sup>	県内で加工される製材品の出荷量 [素材生産量の伸び率をもとに設定]	林務部	県産材利用推進室
	森林（もり）の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	企業などとの森林の里親契約の年度末件数 [過去の伸び率をもとに設定]	林務部	信州の木振興課
	ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	ニホンジカによる農林業被害が基準年度（H22年度）より減少した市町村の割合 [過去の伸び率をもとに設定]	林務部	野生鳥獣対策室
<b>1-5 地域の暮らしを支える産業の振興</b>						
①	創業支援資金利用件数 【次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	2,400件 (H25～29年度累計)	長野県信用保証協会における県・市町村の創業に関する制度資金等の保証件数 [直近の保証件数を参考に約3割の増加を目標に設定]	商工労働部	経営支援課
	建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	5,000人 (H25～29年度累計)	地域の方々や学生に向けた建設業の人材確保や広報のための現場見学会等の参加者数 [年1,000人の参加者数を目標として設定]	建設部	技術管理室

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
				部局	課
<b>1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり</b>					
⑤ 就業率（全国順位） 【雇用・社会参加促進PJ】	1位 (58.9%) (H22年)	1位 (H29年)	15歳以上人口に占める就業者数の割合 【現状の全国第1位を維持】	商工労働部	労働雇用課
⑤ 県内高校生・大学生の就職内定率 【雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% 大学生93.9% (H23年度)	高校生100% 大学生95.0%	県内の高校と大学（短大、高等専門学校、専修学校を含む。）の新卒者の就職内定率 【現状を上回る数値を目標に設定】	商工労働部	労働雇用課
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	該当年度のジョブカフェ信州の新規登録者に対する就職決定者の割合 【過去の率をもとに設定】	商工労働部	労働雇用課
障害者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	民間企業のうち障害者法定雇用率を達成した企業の割合 【現状の数値から年2%程度の増加を目標に設定】	商工労働部	労働雇用課
社員の子育て応援宣言！登録企業数	239社 (H24年11月末)	500社	年度末の登録企業数 【現状の数値の2倍以上を目標に設定】	商工労働部	労働雇用課

## 2 地域づくり

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	部局	部局
<b>2-1 魅力ある地域の創造と発信</b>					
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する4指標全てが、基準を下回っている市町村数 【県内の全ての市町村が早期健全化基準を下回る状態を維持】	総務部	市町村課
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	90人	都市地域等から移住し「地域おこし協力隊員」として市町村から委嘱された者の年度末の人数 【現状の数値の2倍を目標に設定】	総務部	市町村課
⑥ 都市農村交流人口 【誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	農業体験などで県内を訪れる都市住民の数 【過去の増加傾向をもとに設定】	農政部	農産物マーケティング室
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	景観法による景観行政団体へ移行した市町村の数 【市町村の意向調査結果をもとに設定】	建設部	建築指導課
⑥ 行政サポートによる移住者数 ・【誇りある暮らし実現PJ】、 ⑦ 【活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	1年間に県や市町村の支援を受け県内へ移住した人の数 【現状の数値の2倍以上を目標に設定】	観光部	移住・交流課
⑨ 信州ブランドの県民認知度 【信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	信州ブランドの確立に向けた取組を知っている県民の割合（県政モニター調査） 【大多数の県民に認知されていることを目標として設定】	観光部	信州ブランド推進室
⑨ 都道府県別地域ブランドランキング 【信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	都道府県に対する「購入意向」「訪問意向」「居住意向」「独自性」「愛着度」の5項目についてのアンケート調査結果などを総合評価した民間調査結果 【過去最高位（10位）を目標として設定】	観光部	信州ブランド推進室
<b>2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現</b>					
⑦ 公共的活動への参加度 【活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	公共的活動に参加している県民の割合（県政モニター調査） 【国の目標値を参考に設定】	企画部	県民協働・NPO課
人権侵害事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	長野地方事務局管内での新規受理件数 【現状値以下を目標として設定】	企画部	人権・男女共同参画課
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	各種審議会や委員会等の委員に占める女性の割合 【男女同比率を目標として設定】	企画部	人権・男女共同参画課
県職員の係長以上に占める女性の割合	9.4% (H24年度)	12.0% (H28年度)	県の知事部局職員の係長以上に占める女性の割合 【職員の経験・実績等をもとに設定】 ※H29年度の目標値は、次期長野県男女共同参画計画の策定に合わせて検討予定	総務部	人事課
公立学校の女性校長・ 教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	公立小中学校、公立高等学校の女性校長・教頭の割合 【教員の経験・実績等をもとに設定】	教育委員会	義務教育課
	高等学校	6.2% (H24年度)		7.0%	教育委員会
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合 【国の男女共同参画基本計画を参考に設定】	企画部	人権・男女共同参画課

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
				部局	課
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	行政と連携し、災害時の情報伝達や文化交流等の活動を行う団体数 〔各広域に1団体として設定〕	観光部	国際課

### 3 環境

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当		
				部局	課	
<b>3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり</b>						
県内の温室効果ガス総排出量（平成2年度（1990年度）比）	8.7% (H21年度)	△6.0%	県内のエネルギー使用量などをもとに算出した温室効果ガスの排出量（H2年度比） 〔国の中央環境審議会の報告を参考に設定〕	環境部	温暖化対策課	
③ 発電設備容量でみるエネルギー自給率 【環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	70.0%	県内全ての再生可能エネルギーによる発電設備の容量（発電能力）を県内の最大電力需要で除した数値。電力需要のピークに対する県内の全発電施設が100%稼働した場合の比率（理論値）を示す。 〔自然エネルギーの発電設備導入動向やH23年度の節電実績等を参考に設定〕	環境部	温暖化対策課	
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	市町村が処理する一般廃棄物の1人1日当たりの平均排出量 〔過去の変化率と削減幅を勘案して設定〕	環境部	廃棄物対策課	
産業廃棄物総排出量	3,709千t (H20年度)	3,600千t以下	県内で排出された産業廃棄物総排出量（農業系廃棄物、砂利洗浄汚泥を除く） 〔過去の変化率と削減幅を勘案して設定〕	環境部	廃棄物対策課	
<b>3-2 豊かな自然環境の保全</b>						
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	主要河川71地点の環境基準（BOD）達成地点数の割合（基準達成地点数/水質常時監視地点数） 〔過去の達成率をもとに設定〕	環境部	水大気環境課
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	主要湖沼15湖沼の環境基準（COD）達成湖沼数の割合（基準達成湖沼数/水質常時監視湖沼数） 〔過去の達成率をもとに設定〕	環境部	水大気環境課
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	12種	長野県希少野生動植物保護条例に基づく保護回復事業計画の策定種数 〔効果的な保護対策のため策定する種数〕	環境部	自然保護課	

### 4 安全

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
				部局	課
<b>4-1 地域防災力の向上</b>					
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	消防団活動に協力している事業所として、申請に基づき市町村が認定した事業所数 〔過去の増加傾向をもとに設定〕	危機管理部	消防課
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	県内世帯数に占める自主防災組織が、その活動範囲としている地域の世帯数割合 〔過去の増加傾向をもとに設定〕	危機管理部	危機管理防災課
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	地域で作成した防災マップを活用し、土石流、洪水、火山噴火など地域の特性を踏まえた避難行動をとるための訓練等を実施した市町村数 〔全ての市町村の防災訓練実施を目標に設定〕	建設部	砂防課
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	重点的に整備を行う必要がある「浸水被害発生のおそれの高い河川」の改修状況 〔過去の整備動向をもとに設定〕	建設部	河川課
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手数	19施設 (H23年度)	55施設	土砂災害時に人的被害の割合が高い避難所や福祉施設等の災害時要援護者関連施設について、砂防えん堤を設置するなどの対策に着手した施設数。土砂災害特別警戒区域内の施設を対象 〔H24年12月現在で把握している全施設への対策着手を目標に設定〕	建設部	砂防課
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	統計開始年度であるH23年度以降に、県の治山事業により保全される集落数 〔過去の整備動向をもとに設定〕	林務部	森林づくり推進課
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	耐震化された住宅の割合 〔国の耐震改修促進計画に基づく基本方針による〕	建設部	建築指導課
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100%	県管理の震災対策緊急輸送路（第一次、第二次）で耐震補強が必要な橋梁のうち、対策工事を実施した橋梁の割合 〔全ての橋梁の対策完了を目標に設定〕	建設部	道路管理課

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
				部局	課
<b>4-2 県民生活の安全確保</b>					
犯罪（刑法犯）の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	警察において発生を認知した犯罪（刑法犯）の件数 [過去の犯罪率をもとに設定]	警察本部	刑事企画課
重要犯罪検挙率	65.6% (H20～24年平均)	70.0% (H29年)	重要犯罪認知件数に対する検挙件数の割合 [過去の検挙率をもとに設定]	警察本部	刑事企画課
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	交通事故による死傷者数 [国の第9次交通安全基本計画をもとに設定]	警察本部	交通企画課
市町村消費生活センターの人口カバー率	45.7% (H23年度末)	70.0%	消費生活センターを設置している市町村（広域連携の市町村分を含む。）の人口が県人口に占める割合 [一定規模以上の市にセンターを設置することを目標に設定]	企画部	消費生活室
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	食中毒の5年間の年平均発生件数 [現状値以下を目標として設定]	健康福祉部	食品・生活衛生課
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	薬事法に基づく監視を行った割合 [1年度当たり60件の増加を見込み設定]	健康福祉部	薬事管理課

## 5 社会基盤

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
				部局	課
<b>5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実</b>					
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	県内の高規格幹線道路の供用延長 [国の事業計画に基づき設定]	建設部	道路建設課
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	信州まつもと空港を発着する便の年間利用者数の合計 [1日1往復以上の増便を目標に設定]	企画部	交通政策課
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯の割合 [国の整備目標をもとに設定]	企画部	情報統計課
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	135,100件 (H25～29年度累計)	県の電子申請・届出サービスによる電子申請利用件数 [過去の伸び率をもとに設定]	企画部	情報統計課
<b>5-2 快適で暮らしやすいまちづくり</b>					
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	バス、鉄道、タクシーの利用者数 [現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定]	企画部	交通政策課
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	県内の鉄道の総営業キロ数 [今後の計画をもとに設定]	企画部	新幹線・在来線企画室
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	指定区間を除く国道・県道を2車線以上に改良した割合 [過去の実績をもとに設定]	建設部	道路建設課
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100%	H24年度に実施した緊急合同点検で確認した要対策箇所（546箇所）のうち、安全対策に着手した割合 [全ての要対策箇所の着手を目標に設定]	建設部	道路管理課
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	用途地域内の都市計画道路の計画延長のうち、整備した延長割合 [過去の整備動向をもとに設定]	建設部	都市計画課
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	土地区画整理事業により整備した面積 [過去の整備動向をもとに設定]	建設部	都市計画課
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	新築住宅のうち長期優良住宅の認定を受けた住宅の割合 [国の住生活基本計画をもとに設定]	建設部	住宅課

## 6 健康・福祉

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当		
				部局	課	
<b>6-1 健康で長生きできる地域づくり</b>						
④ 平均寿命 【健康づくり・医療充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	0歳児の平均余命 [現状以上を目標として設定]	健康福祉部	健康福祉政策課
	女性	87.18歳 (H22年)				

指標名		現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当			
					部局	課		
④	健康寿命 【健康づくり・医療充 実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との 差の縮小 (H29年)	日常生活動作が自立している（要介護度1以 下）期間の平均 【現状以上を目標として設定】	健康福祉部	健康福祉政策課	
		女性	84.04歳 (H22年)					
④	健康づくりのために運動 や食生活に関する取 組を行っている人の割 合 【健康づくり・医療充 実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	健康づくりのためウォーキングなどの運動を 行っている県民の割合（県政モニター調査） 【類似の調査の過去の増加率を参考に設定】	健康福祉部	健康長寿課	
		食生活	84.5% (H24年度)	維持・向上				健康づくりのため過食防止など食生活に関する 取組を行っている県民の割合（県政モニター調 査） 【現状の水準を維持又は上回ることを目標に設 定】
	メタボリックシンド ロームが強く疑われる 者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	メタボリックシンドロームが強く疑われる者・ 予備群（40～74歳）の割合 【国の健康日本21（第2次）を基準に設定（H2 2年度比25%以上減少）】	健康福祉部	健康長寿課	
		女性	14.2% (H22年度)	10.0%以下				
1人1日当たりの食塩摂取量		11.5g (H22年度)	9.0g未満	県民（成人）1人が1日に摂取する食塩の量 【国の「健康日本21（第2次）」と「食事摂取 基準値」の目標（2g以上の減少）を参考に設 定】	健康福祉部	健康長寿課		
	公共の場の受動喫 煙防止対策実施率	県	本庁舎	84.6% (H24年度)	100%	建物内全面禁煙等、受動喫煙防止のための措置 状況 【全施設での実施を目標として設定】	健康福祉部	健康長寿課
			県有施設	90.5% (H24年度)				
		市町村	本庁舎	68.8% (H24年度)				
			市町村有施設	86.1% (H24年度)				
④	自殺者数 【健康づくり・医療充実PJ】	493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	1年間の自殺者数 【国の自殺総合対策大綱を参考に設定】	健康福祉部	健康長寿課		
	要支援・要介護状 態になる可能性 のある高齢者の割合	運動機能が低 下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	日常生活で必要となる生活機能の確認のため に行う基本チェックリスト実施者に占める二次 予防事業対象者（要介護状態等になるおそれ の高い状態であると認められる65歳以上の者） の割合 【全国水準までの引下げを基準に設定】	健康福祉部	健康長寿課	
		低栄養状態に ある者	1.2% (H22年度)	0.9%以下				
		口腔機能が低 下している者	5.0% (H22年度)	現状以下				
人口10万人当 たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	県内の医療施設（病院・診療所）に従事する 人口10万人当たりの医師数 【H29年の全国平均値見込みに近づけることを 目標として設定】	健康福祉部	医師確保対策室		
	看護師	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	県内で従事する人口10万人当たりの看護師 数【H29年の需要見込数（911.4人）の確保を 目標として設定】	健康福祉部	医療推進課		
在宅での看取り（死亡）割合（全 国順位）		1位 (20.2%) (H22年)	上位を維持 (H29年)	住み慣れた生活の場（自宅及び老人ホーム） での看取り（死亡）者数の割合 【全国上位の水準の維持を目標として設定】	健康福祉部	医療推進課		
周産期死亡率		3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	出産千人当たりの周産期における死亡者数（妊 娠満22週以降の死産数と生後1週未満の早期新 生児死亡数の合計） 【現在の水準の維持を目標として設定】	健康福祉部	医療推進課		
がん75歳未満年齢調整死亡率		69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較が できるように年齢構成を調整した人口10万人 当たりのがんによる死亡者数（75歳未満者） 【国のがん対策推進基本計画を参考に設定】	健康福祉部	健康長寿課		
6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり								
高齢者福祉施設 の入所定員数	特別養護老人 ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,035人 (H26年度末)	高齢者福祉施設（特別養護老人ホーム、介護老 人保健施設）の入所定員 【市町村介護保険事業計画の集計値（第5期高 齢者プランの目標値）】 ※H27年度以降の目標値は、次期長野県高齢者 プランの策定に合わせて検討予定	健康福祉部	介護支援室		
	介護老人保健 施設	7,764人 (H23年度末)	7,787人 (H26年度末)					
地域包括ケア体制整備に取り組む 日常生活圏域数		—	全日常生活圏域 (156圏域)	多職種が連携したネットワークの構築に取 組む日常生活圏域の数 【全日常生活圏域での取組を目標として設定】	健康福祉部	介護支援室		
障害福祉施設入所者の地域生活へ の移行数		463人 (H18～23年度累 計)	649人 (H18～26年度累 計)	障害福祉施設の入所から地域生活へ移行した 者の数（平成18年以降の累計） 【市町村障害福祉計画の集計値（障害者 プラン2012の目標値）】 ※H27年度以降の目標値は、次期長野県障害 者プランの策定に合わせて検討予定	健康福祉部	障害者支援課		

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
				部局	課
⑤ 障害者就職率 【雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%	ハローワークにおける障害者の新規求職申込件数に対する就職件数の割合 [全国上位となる水準を目標として設定]	健康福祉部	障害者支援課
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人	県内の介護福祉士登録者の年度末の人数 [1,800人/年の新規登録を目標として設定]	健康福祉部	地域福祉課
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	地域の福祉を支えるボランティアをまとめるリーダーを養成する講座の修了者数 [1,500人/年の修了を目標値として設定]	健康福祉部	地域福祉課
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受け就労又は増収を達成した者の割合 [H19～23年度平均値の水準の維持を目標として設定]	健康福祉部	地域福祉課
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	母子家庭等就業・自立支援センター事業に登録している者のうち就業したものの割合 [過去の実績に基づき8割の維持を目標として設定]	健康福祉部	こども・家庭課
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	配偶者暴力相談支援センターを設置している市町村数 [東北中南信の4圏域に各1市の設置を目標として設定]	健康福祉部	こども・家庭課

## 7 教育・子育て

指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
				部局	課
<b>7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実</b>					
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査(小・中学校)) [現状を上回る数値を目標に設定]	教育委員会	教学指導課
⑧ 全国学力・学習状況調査 【教育再生PJ】					
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% 中学校56.5% (H24年度)	小学校65.0% 中学校60.0%	全国学力・学習状況調査の主として知識に関する問題(算数A、数学A)で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合 [全国上位の水準を目標に設定]	教育委員会	教学指導課
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% 中学校53.8% (H24年度)	小学校60.0% 中学校56.0%	全国学力・学習状況調査の主として活用に関する問題(算数B、数学B)で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合 [全国上位の水準を目標に設定]	教育委員会	教学指導課
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	長野県高等学校学力実態・意識調査での高校2年生の国語、数学、英語の教科正答率 [現状を上回る数値を目標に設定]	教育委員会	教学指導課
	数学	58.9% (H21年度)			
	英語	58.0% (H21年度)			
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査(小・中学校)) [現状を上回る数値を目標に設定]	教育委員会	教学指導課
⑧ 就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【教育再生PJ】	52.2% (H24年度)	100%	高校在学中に1日以上就業体験活動を実施した全日制生徒数の割合 [全ての生徒が実施することを目標に設定]	教育委員会	教学指導課
⑧ 英語コミュニケーション能力水準 【教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	中学校卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒と高等学校卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合 [現状を上回ることを目標に設定]	教育委員会	教学指導課
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)			
⑧ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点	数値	49.1点 (H22年度)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の数値と当該数値の全国順位(小・中学校) [全国上位の水準を目標に設定]	教育委員会	スポーツ課
	全国順位【教育再生】	31位 (H22年度)			
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	「毎日朝食を食べる」と答える児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査(小・中学校)) [過去の伸び率をもとに設定]	教育委員会	保健厚生課
	中3	85.1% (H24年度)			

指標名		現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
					部局	課
⑧ 学校満足度 【教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]	教育委員会	教学指導課
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	「学校へ行くのが楽しい」と答える生徒の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	「学校の授業が理解できている」と答える生徒の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]		
⑧ 信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校） 【教育再生PJ】		21.0% (H24年度)	100%	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができて小・中学校の割合 [全ての公立小・中学校で体制ができていないことを目標に設定]	教育委員会	文化財・生涯学習課
	小・中学校での不登校児童生徒在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	小・中学校の児童生徒のうち不登校児童生徒数の割合 [過去の減少率をもとに設定]	教育委員会	心の支援室
	特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	特別支援学校高等部の一般企業での実習を行った生徒のうち一般就労した生徒数の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]	教育委員会	特別支援教育課
<b>7-2 子育て先進県の実現</b>						
⑦ 県の推計値を上回る出生数 【活動人口増加PJ】		—	600人	結婚支援や子どもを持ちたいと希望する方に対する施策の実施によるH29年の出生数推計値13,888人（県企画課人口推計（H24.5月））を上回る出生数 [合計特殊出生率がH12年前後の水準に回復した場合（1.54）の出生数の増加数を目標として設定]	企画部	企画課
	合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	15～49歳までの女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 [現在の婚姻率の維持等からの見込みをもとに設定]	企画部	企画課
	周産期死亡率（再掲）	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	出産千人当たりの周産期における死亡者数（妊娠満22週以降の死産数と生後1週未満の早期新生児死亡数の合計） [現在の水準の維持を目標として設定]	健康福祉部	医療推進課
	放課後子どもプラン（児童クラブ・子ども教室）登録児童数	27,307人 (H23年度)	30,000人	放課後児童クラブ又は放課後子ども教室を利用するため、事前に登録した小学生の数の割合 [過去の利用動向を参考に設定]	健康福祉部 教育委員会	こども・家庭課 文化財・生涯学習課
	病児・病後児保育を実施している市町村数	15市町村 (H23年度)	22市町村	病気又は回復期にある子どもの保育を実施している市町村数 [今後の需要見込の調査をもとに設定]	健康福祉部	こども・家庭課
	里親等委託率	7.5% (H22年度)	12.4%	養護を必要とする子どもが里親やファミリーホームに委託されている割合 [直近3年間の伸びを継続させることとして設定]	健康福祉部	こども・家庭課
<b>7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり</b>						
⑥ 公民館での学級・講座参加者数		197,362人 (H24年度)	210,000人	公民館での学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数の割合 [過去の伸び率をもとに設定]	教育委員会	文化財・生涯学習課
	文化芸術活動に参加した人の割合 【誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	過去1年間に美術や音楽などの創作・鑑賞を行った県民の割合（県政モニター調査） [現状を上回る数値を目標に設定]	企画部	生活文化課
	県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19～23年度累計)	維持・向上 (H25～29年度累計)	3文化会館、2創造館、信濃美術館、歴史館の延べ利用者数 [現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定]	企画部	生活文化課
	国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,250件	国又は県が指定・登録した文化財の年度末の件数 [過去10年間の伸び率を参考に設定]	教育委員会	文化財・生涯学習課
	運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	週1日以上運動・スポーツをする県民の割合（県政モニター調査） [国のスポーツ基本計画を参考に設定]	教育委員会	スポーツ課
	国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	国民体育大会での本県獲得得点全国順位 [直近10年間の平均順位を上回る目標を設定]	教育委員会	スポーツ課

## 複数の分野に関連する目標（プロジェクトに直接設定）

	指標名	現 状	目 標 (平成29年度)	備 考	担当	
					部局	課
①	一人当たりの県民所得（全国順位） 【次世代産業創出PJ】	13位 〈270万1千円〉 (H21年度)	10位以内	生産活動に参加した個人、企業等にその対価として分配される所得を本県の総人口で除した額 [現状を上回る順位を目標として設定]	商工労働部	産業政策課
⑤	自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	「発揮できている。」、「まあ発揮できている。」と回答した県民の割合（県政モニター調査） [現状を上回る数値を目標に設定]	商工労働部	労働雇用課
⑥	自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	「感じている。」、「まあ感じている。」と回答した県民の割合（県政モニター調査） [現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定]	総務部	市町村課

プロジェクト別・部局別事業整理表(平成25年度当初予算)

体系	危機	企画	総務	健康福祉	環境	商工	観光	農政	林務	建設	教育	警察	企業	その他	小計
<b>1 次世代産業創出プロジェクト</b>															
1-1 成長期待分野への展開支援						8	3								11
1-2 戦略的企業誘致と創業促進						2									2
1-3 産業人材の育成・確保強化						3									3
<b>2 農山村産業クラスター形成プロジェクト</b>															
2-1 世界水準の山岳高原観光地づくり		1			2		5			3	1				12
2-2 県民参加型観光地域づくり		1					4	2							7
2-3 農林業の高付加価値化							1	6	7						14
<b>3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト</b>															
3-1 省エネルギー化の促進					1					1					2
3-2 自然エネルギーの普及拡大					1			2	2						5
3-3 水支援の保全					1				2						3
3-4 安定的な農業生産の確保								3							3
<b>4 健康づくり・医療充実プロジェクト</b>															
4-1 健康づくり県民運動の展開				9							4				13
4-2 三大死因に対する診療機能の向上				4											4
4-3 心の健康支援策の充実				2											2
4-4 地域医療体制の強化				19											19
<b>5 雇用・社会参加促進プロジェクト</b>															
5-1 女性の雇用と社会参加の促進				2		2									4
5-2 若い世代の雇用と自立の促進		1		1		5									7
5-3 人生二毛作社会の仕組みづくり						1									1
5-4 障害者の社会参加と雇用促進		1		4		1									6
5-5 多様で安心できる働き方の検討															
<b>6 誇りある暮らし実現プロジェクト</b>															
6-1 農山村の活性化支援			2												2
6-2 地域づくり人材の確保・育成			1				1								2
6-3 美しい景観の維持創造										2					2
6-4 身近な自然環境の保全創造					1				2	2					5
6-5 個性際立つ文化芸術の振興		2				2					1				5
<b>7 活動人口増加プロジェクト</b>															
7-1 結婚しやすい環境づくり		1													1
7-2 子育てを支える環境づくり				1											1
7-3 移住・交流推進施策の積極的な展開															
7-4 公共的活動の支援と協働の積極的推進		1	1												2
<b>8 教育再生プロジェクト</b>															
8-1 学力・体力の向上と多様な学習機会の確保											5				5
8-2 地域に開かれた信頼される学校づくり											1				1
8-3 農林業体験など体験活動の推進		2													2
8-4 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上											2				2
8-5 高等教育全体の振興		1	1												2
8-6 生涯にわたる学びの環境整備											3				3
<b>9 信州ブランド確立プロジェクト</b>															
9-1 信州ブランドの普及・拡大							2								2
9-2 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信						1	1								2
<b>合計</b>		<b>11</b>	<b>5</b>	<b>42</b>	<b>6</b>	<b>25</b>	<b>17</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>8</b>	<b>17</b>				<b>157</b>